

令和 2 年 度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡崎市 監査委員

3 監第141号
令和3年8月5日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	岡 島 讓
同	長谷川 龍 伸
同	築 瀬 太
同	井 村 伸 幸

令和2年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第1項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 期 間	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審 査 の 実 施 内 容	2
第6 審 査 の 結 果	2
第7 決 算 の 概 要	2
1 総 括	2
2 普通会計における財政分析	3
(1) 実質収支比率	3
(2) 財政力指数	4
(3) 経常収支比率	5
(4) 公債費負担比率	6
3 一 般 会 計	7
(1) 概 況	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	23
4 特 別 会 計	34
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計	34
(2) 農業集落排水事業特別会計	35
(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	35
(4) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計	37
(5) 後期高齢者医療特別会計	38
(6) 介護保険特別会計	39
(7) 継続契約集合支払特別会計	41
(8) 額田北部診療所特別会計	42
(9) こども発達医療センター特別会計	42
(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	43
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43
(12) 宮崎財産区特別会計	45
(13) 形埜財産区特別会計	45

5 財産に関する調書	46
(1) 岡崎市	46
(2) 宮崎財産区	49
(3) 形埜財産区	49
むすび	51
決算審査資料	53

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

令和2年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和2年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月5日まで

第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、245,256,731千円（前年度対比17.4%増）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 241,696,018,366 円（予算現額に対する収入率 98.5%）

歳出 233,606,809,613 円（予算現額に対する執行率 95.2%）

残額 8,089,208,753 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額	241,696,018,366	233,606,809,613	8,089,208,753
内 一 般 会 計 決 算 額	178,148,930,925	170,969,073,100	7,179,857,825
内 特 別 会 計 決 算 額	63,547,087,441	62,637,736,513	909,350,928

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般・特別会計決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比		
				2年度 元年度	元年度 30年度	30年度 29年度
歳入総額	241,696,018,366	204,017,790,451	189,311,459,110	118.5	107.8	98.0
歳出総額	233,606,809,613	196,844,133,413	182,956,585,240	118.7	107.6	98.1

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和3年8月5日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

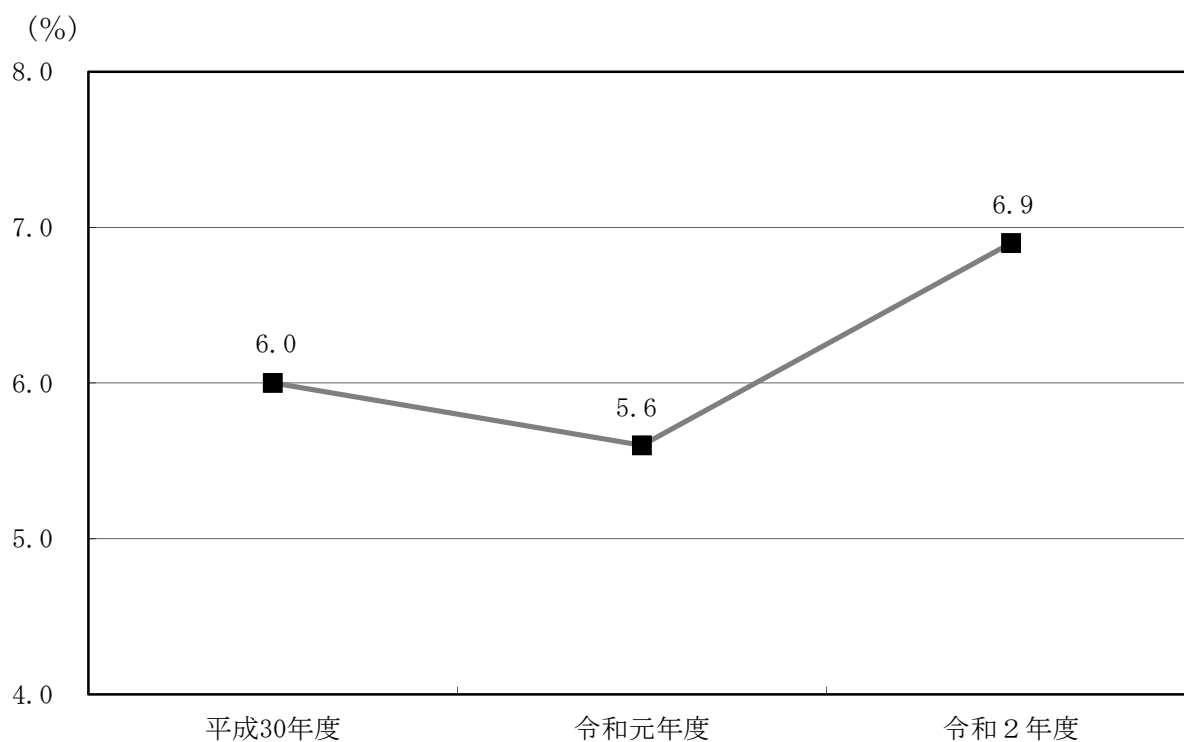
財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。本年度は6.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和2年度	5,339,272	77,737,003	6.9
令和元年度	4,252,567	76,355,730	5.6
平成30年度	4,507,720	75,061,749	6.0



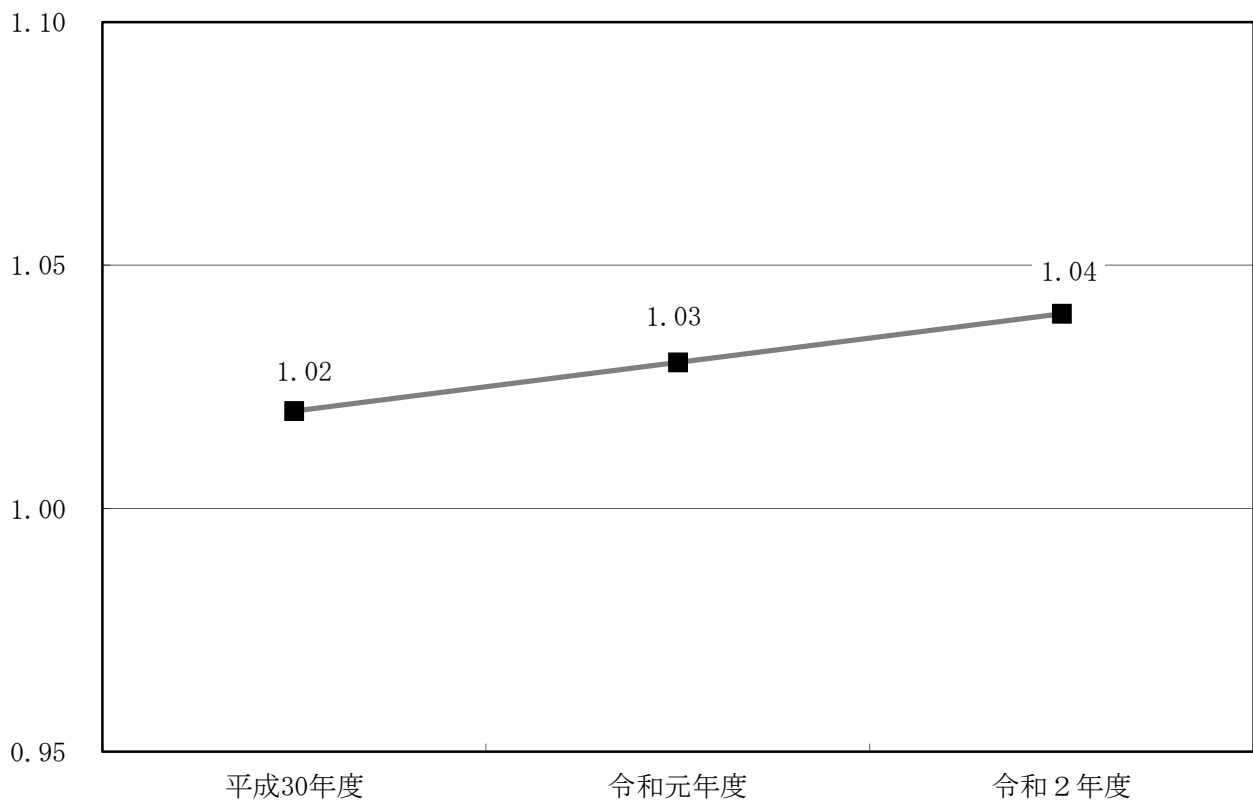
(2) 財政力指数

市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.04で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

財政力指数の最近3年間の状況

区 分	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	財政力指数（単年度）
令和2年度	58,428,430	60,424,883	1.04（ 1.03）
令和元年度	56,046,702	58,906,240	1.03（ 1.05）
平成30年度	56,000,892	57,719,713	1.02（ 1.03）



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

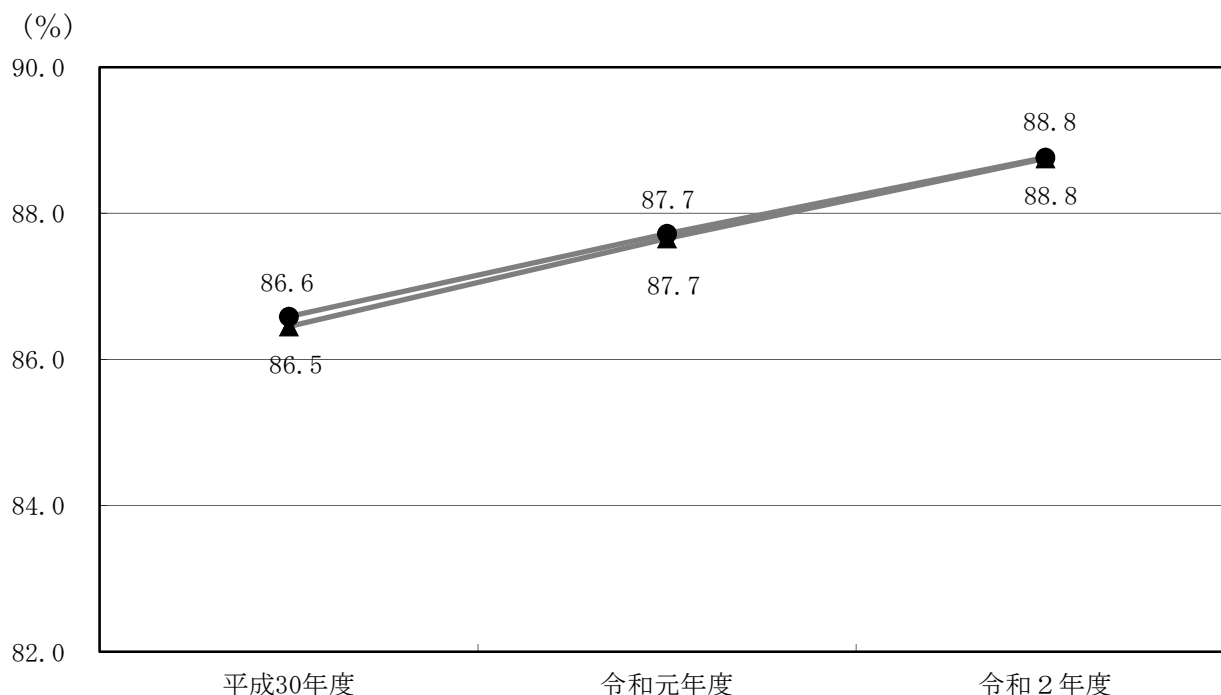
本年度は88.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和2年度	69,202,282	77,973,888	88.8
		77,963,888	88.8
令和元年度	68,050,922	77,636,832	87.7
		77,576,832	87.7
平成30年度	66,215,636	76,592,424	86.5
		76,472,424	86.6

※ 表上段 (グラフ▲—▲) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源
 表下段 (グラフ●—●) : 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源



(4) 公債費負担比率

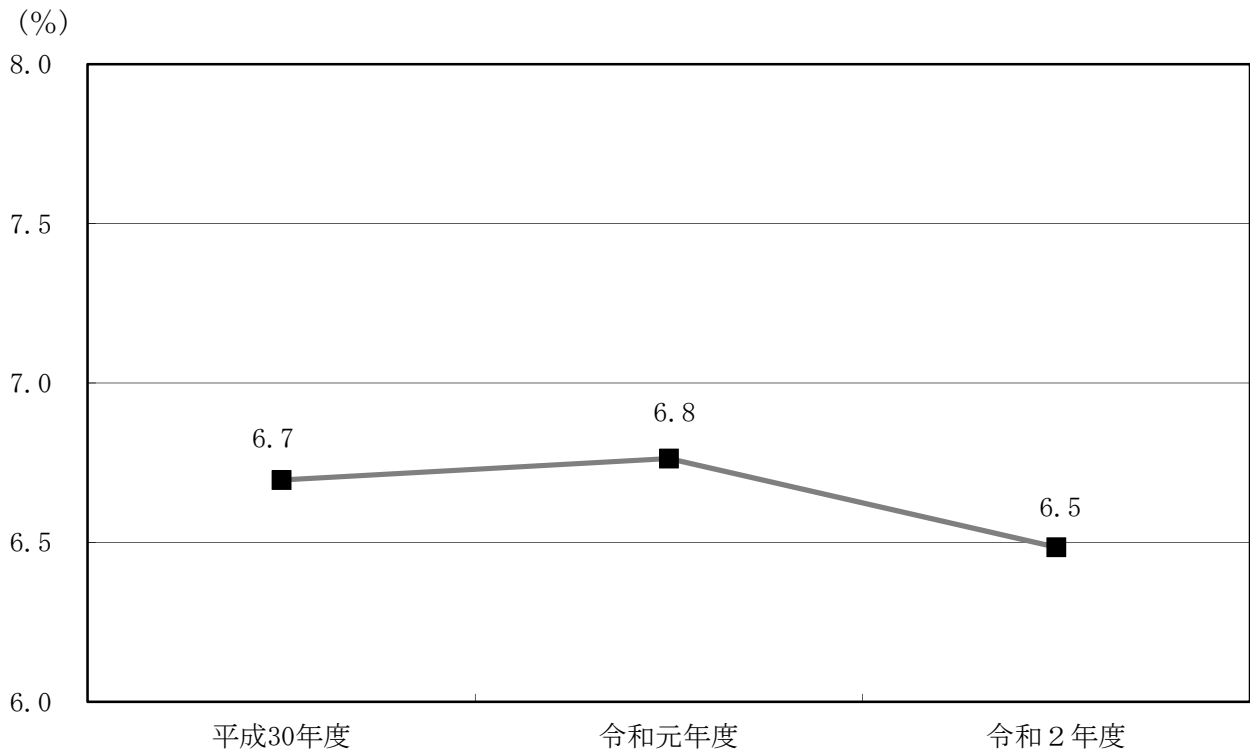
財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。なお、他市との比較が可能となるよう昨年度までの公債費比率から財政分析指標を変更した。

本年度は6.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

公債費負担比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	公債費に充当された 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公債費負担比率
令和2年度	6,239,640	96,214,089	6.5
令和元年度	6,114,991	90,421,948	6.8
平成30年度	5,921,883	88,438,960	6.7



3 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算の状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度対比
予算現額	180,096,015,687	139,890,564,607	40,205,451,080	128.7
歳入総額	178,148,930,925	137,423,827,235	40,725,103,690	129.6
歳出総額	170,969,073,100	131,165,549,545	39,803,523,555	130.3
歳入歳出差引額	7,179,857,825	6,258,277,690	921,580,135	114.7
繰越財源充当額	1,851,464,062	2,019,463,687	△ 167,999,625	91.7
実質収支額	5,328,393,763	4,238,814,003	1,089,579,760	125.7

歳入歳出差引額は7,179,858千円で、前年度と比較し921,580千円（14.7%）の増となっている。
このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額1,851,464千円を除いた実質収支額は5,328,394千円となっており、前年度と比較し1,089,580千円（25.7%）の増となっている。

(2) 歳入

ア 概況

歳入決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	180,096,015,687	180,177,493,291	178,148,930,925	124,827,749	1,903,734,617
令和元年度	139,890,564,607	139,418,314,363	137,423,827,235	150,604,988	1,843,882,140
差引増減	40,205,451,080	40,759,178,928	40,725,103,690	△ 25,777,239	59,852,477
前年度対比	128.7	129.2	129.6	82.9	103.2

一般会計歳入決算額は178,148,931千円で、予算現額180,096,016千円に対し収入率は98.9%で、前年度と比較し40,725,104千円（29.6%）の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加：国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金

減少：市債、繰入金、諸収入、地方特例交付金

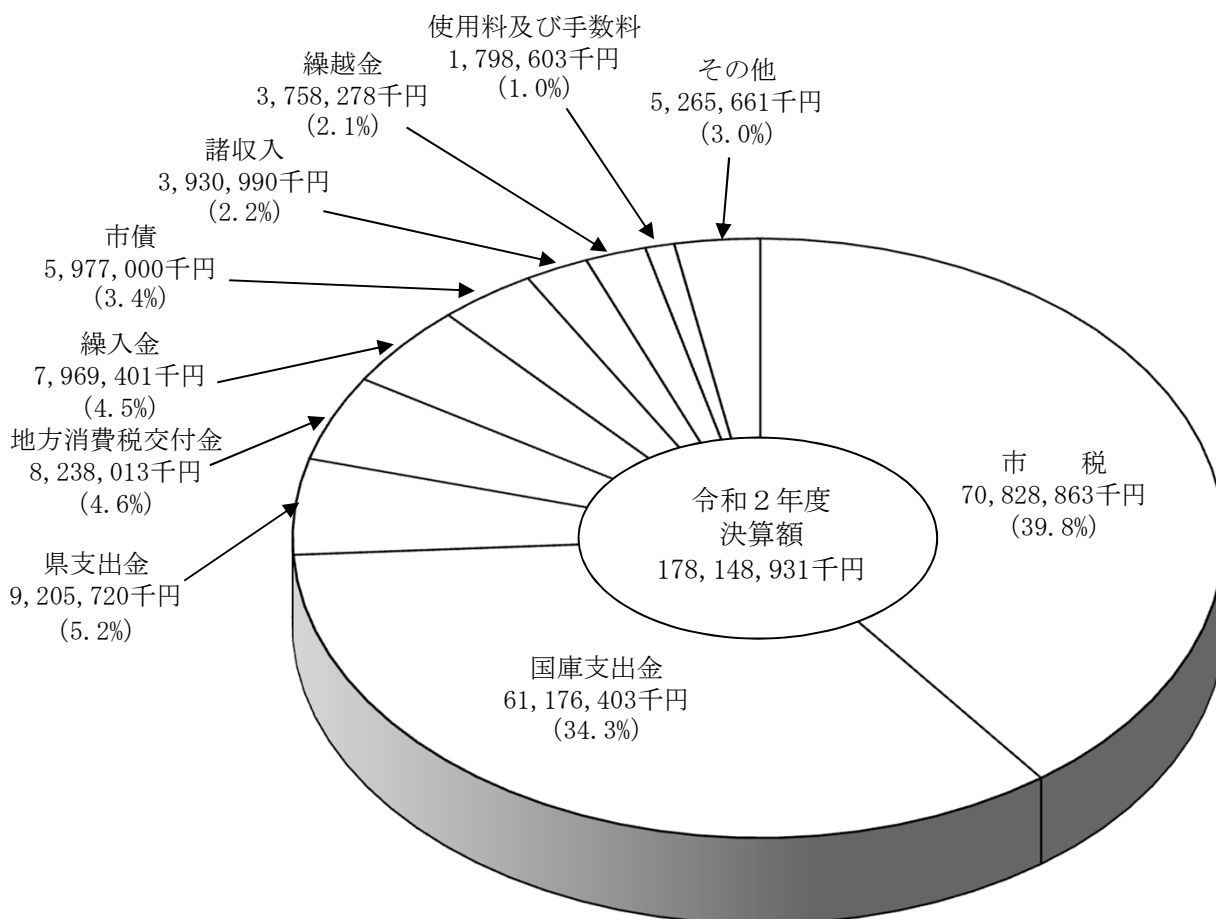
また、調定額180,177,493千円に対する収入率は98.9%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は124,828千円で、前年度と比較し25,777千円（17.1%）の減となっている。不納欠損額の主なものは、市税の108,630千円である。

収入未済額は1,903,735千円で、前年度と比較し59,852千円（3.2%）の増となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,615,741千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

分担金及び負担金	地方譲与税	財産収入	地方特例交付金	法人事業税金交付	配当割交付金
971,389 (0.5%)	964,476 (0.5%)	807,764 (0.5%)	553,458 (0.3%)	430,996 (0.2%)	403,361 (0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	地方交付税	環境性能割交付金	寄附金	ゴルフ場利用税金交付	利子割交付金
381,191 (0.2%)	219,752 (0.1%)	181,737 (0.1%)	136,863 (0.1%)	84,583 (0.0%)	68,862 (0.0%)
交通安全対策特別交付金	計				
61,229 (0.0%)	5,265,661 (3.0%)				

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	90,202,149,964	50.6	92,958,256,662	67.6	△ 17.0
依 存 財 源	87,946,780,961	49.4	44,465,570,573	32.4	17.0
計	178,148,930,925	100.0	137,423,827,235	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は90,202,150千円で、前年度と比較し2,756,107千円(3.0%)の減となっている。これは主として、繰越金が増加したものの、繰入金、諸収入、分担金及び負担金、市税が減少したことによるものである。一方、依存財源の決算額は87,946,781千円で、前年度と比較し43,481,210千円(97.8%)の増となっている。これは主として、市債及び地方特例交付金が減少したものの、国庫支出金、県支出金及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	70,438,926,000	72,553,233,513	70,828,862,826	389,936,826	100.6	97.6
令和元年度	70,879,396,000	72,962,886,395	71,297,749,218	418,353,218	100.6	97.7
比較増減	△440,470,000	△409,652,882	△468,886,392	△28,416,392	0.0	△ 0.1

本年度の市税収入済額は70,828,863千円で、歳入総額の39.8%(前年度51.9%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し468,886千円(0.7%)の減となっている。これは主として、固定資産税及び都市計画税が増加したものの、市民税が減少したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

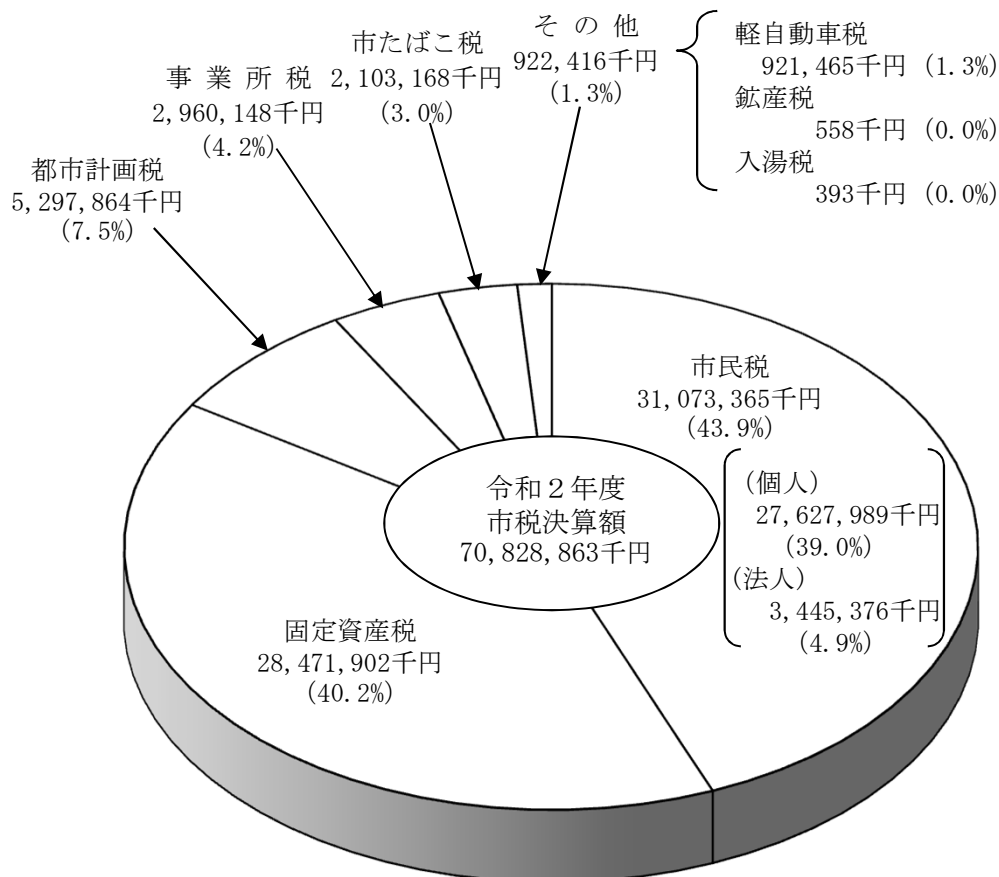
税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	31,073,365,352	43.9	32,018,307,276	44.9	△ 944,941,924	97.0
固定資産税	28,471,901,706	40.2	28,125,614,301	39.4	346,287,405	101.2
軽自動車税	921,464,635	1.3	860,645,640	1.2	60,818,995	107.1
市たばこ税	2,103,168,013	3.0	2,188,925,985	3.1	△ 85,757,972	96.1
鉱産税	558,000	0.0	621,200	0.0	△ 63,200	89.8
入湯税	393,150	0.0	529,800	0.0	△ 136,650	74.2
事業所税	2,960,147,500	4.2	2,924,537,300	4.1	35,610,200	101.2
都市計画税	5,297,864,470	7.5	5,178,567,716	7.3	119,296,754	102.3
計	70,828,862,826	100.0	71,297,749,218	100.0	△ 468,886,392	99.3

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

税目別決算構成図表



最近3年間の市税収入の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和2年度	70,828,862,826	97.6	△ 468,886,392	99.3
令和元年度	71,297,749,218	97.7	817,267,046	101.2
平成30年度	70,480,482,172	97.6	749,377,702	101.1

本年度の調定額72,553,234千円に対する収入率は97.6%となり、前年度と比較し0.1ポイント低下している。このうち、現年課税分に対する収入率は99.2%（前年度99.3%）で、0.1ポイント低下しており、滞納繰越分については25.9%（前年度28.4%）で、2.5ポイント低下している。

なお、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により徴収を猶予された金額は221,924千円で、うち収入済額は91,934千円である。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況であるが、今後も引き続き徴収体制を強化し、収入未済内容の掌握による滞納者に対する納税指導等一層の努力を期待したい。

最近3年間の不納欠損額及び収入未済額の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する 収入未済率	還付未済額
令和2年度	72,553,233,513	70,828,862,826	108,630,055	1,615,740,632	2.2	8,940,448
令和元年度	72,962,886,395	71,297,749,218	117,961,354	1,547,175,823	2.1	11,035,457
平成30年度	72,218,599,573	70,480,482,172	135,024,018	1,603,093,383	2.2	47,195,066

収入未済額は1,615,741千円で、前年度と比較し68,565千円（4.4%）増加している。このうち主なものは、市民税1,014,031千円、固定資産税470,223千円及び都市計画税87,491千円である。

不納欠損額は108,630千円で、前年度と比較し9,331千円（7.9%）減少している。このうち主なものは、市民税82,728千円及び固定資産税19,652千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から引き続き法令等に準拠した取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	973,000,000	964,476,002	964,476,002	△ 8,523,998	99.1	100.0
令和元年度	937,000,000	937,524,094	937,524,094	524,094	100.1	100.0
比較増減	36,000,000	26,951,908	26,951,908	△ 9,048,092	△ 1.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し26,952千円（2.9%）の増である。地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税等の一部が国から譲与されたものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	666,935,000 円	地方揮発油譲与税	229,191,000 円
森林環境譲与税	68,350,000 円		

3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	31,000,000	68,862,000	68,862,000	37,862,000	222.1	100.0
令和元年度	79,000,000	62,446,000	62,446,000	△ 16,554,000	79.0	100.0
比較増減	△ 48,000,000	6,416,000	6,416,000	54,416,000	143.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し6,416千円（10.3%）の増である。この交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	394,000,000	403,361,000	403,361,000	9,361,000	102.4	100.0
令和元年度	394,000,000	434,098,000	434,098,000	40,098,000	110.2	100.0
比較増減	0	△ 30,737,000	△ 30,737,000	△ 30,737,000	△ 7.8	0.0

収入済額は、前年度と比較し30,737千円（7.1%）の減である。この交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	305,000,000	381,191,000	381,191,000	76,191,000	125.0	100.0
令和元年度	231,000,000	224,016,000	224,016,000	△ 6,984,000	97.0	100.0
比較増減	74,000,000	157,175,000	157,175,000	83,175,000	28.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し157,175千円（70.2%）の増である。この交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。

6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	310,000,000	430,996,000	430,996,000	120,996,000	139.0	100.0

この交付金は、市税の法人市民税法人税割の税率引下げによる減収分を補填する措置として令和元年10月に創設されたものであり、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。

7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	8,297,000,000	8,238,013,000	8,238,013,000	△ 58,987,000	99.3	100.0
令和元年度	6,686,000,000	6,693,381,000	6,693,381,000	7,381,000	100.1	100.0
比較増減	1,611,000,000	1,544,632,000	1,544,632,000	△ 66,368,000	△ 0.8	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,544,632千円（23.1%）の増である。この交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	92,000,000	84,582,555	84,582,555	△ 7,417,445	91.9	100.0
令和元年度	100,000,000	86,806,526	86,806,526	△ 13,193,474	86.8	100.0
比較増減	△ 8,000,000	△ 2,223,971	△ 2,223,971	5,776,029	5.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,224千円（2.6%）の減である。この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
令和元年度	267,000,000	272,364,421	272,364,421	5,364,421	102.0	100.0
比較増減	△ 266,999,000	△ 272,364,421	△ 272,364,421	△ 5,365,421	△ 102.0	-

収入済額は、前年度と比較し272,364千円の皆減である。これは税制改正により、自動車取得税が令和元年9月をもって廃止されたことによるものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	208,000,000	181,737,414	181,737,414	△ 26,262,586	87.4	100.0
令和元年度	104,000,000	84,010,000	84,010,000	△ 19,990,000	80.8	100.0
比較増減	104,000,000	97,727,414	97,727,414	△ 6,272,586	6.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し97,727千円（116.3%）の増である。この交付金は、税制改正により令和元年10月に創設された自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。

11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	553,458,000	553,458,000	553,458,000	0	100.0	100.0
令和元年度	1,119,795,000	1,404,474,000	1,404,474,000	284,679,000	125.4	100.0
比較増減	△ 566,337,000	△ 851,016,000	△ 851,016,000	△ 284,679,000	△ 25.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し851,016千円（60.6%）の減である。これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。地方特例交付金は、個人住民税における減収を補填するために国から交付されたものである。また、前年度に引き続き、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割等の臨時的軽減における減収の補填分も合わせて交付された。

12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	134,448,000	219,752,000	219,752,000	85,304,000	163.4	100.0
令和元年度	274,732,000	368,785,000	368,785,000	94,053,000	134.2	100.0
比較増減	△ 140,284,000	△ 149,033,000	△ 149,033,000	△ 8,749,000	29.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し149,033千円（40.4%）の減である。これは主として、普通交付税の減によるものである。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されたものである。令和2年度においても、本市は普通交付税の不交付団体であるが、合併の特例により普通交付税が交付された。なお、合併の特例による交付は令和2年度で終了する。

収入は、次のとおりである。

普通交付税 84,448,000 円 特別交付税 135,304,000 円

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	58,998,000	61,229,000	61,229,000	2,231,000	103.8	100.0
令和元年度	62,824,000	58,056,000	58,056,000	△ 4,768,000	92.4	100.0
比較増減	△ 3,826,000	3,173,000	3,173,000	6,999,000	11.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し3,173千円（5.5%）の増である。この交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	984,907,000	998,056,990	971,389,125	△ 13,517,875	98.6	97.3
令和元年度	1,624,372,000	1,640,624,568	1,592,695,654	△ 31,676,346	98.0	97.1
比較増減	△ 639,465,000	△ 642,567,578	△ 621,306,529	18,158,471	0.6	0.2

収入済額は、前年度と比較し621,307千円（39.0%）の減である。これは主として、民生費負担金の減によるものである。

収入は、次のとおりである。

民生費負担金	632,985,682 円	衛生費負担金	292,415,629 円
消防費負担金	44,205,234 円	教育費負担金	1,782,580 円

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金21,450千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金5,130千円で、前年度と比較して8,065千円（61.1%）減少している。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,818,593,000	1,871,807,850	1,798,602,650	△ 19,990,350	98.9	96.1
令和元年度	1,896,031,000	2,005,676,227	1,924,957,125	28,926,125	101.5	96.0
比較増減	△ 77,438,000	△ 133,868,377	△ 126,354,475	△ 48,916,475	△ 2.6	0.1

収入済額は、前年度と比較し126,354千円（6.6%）の減である。これは主として、土木使用料が増となったものの、衛生手数料、衛生使用料、民生使用料及び教育使用料の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	773,272,469 円	民生使用料	187,874,853 円
	衛生使用料	105,070,459 円		
手数料	衛生手数料	435,408,360 円	総務手数料	110,723,750 円

収入未済額の主なものは、住宅使用料67,398千円である。

不納欠損額は5,265千円で、前年度と比較して494千円（8.6%）減少している。このうち主なものは、住宅使用料5,257千円である。

16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	62,685,153,000	61,176,403,159	61,176,403,159	△1,508,749,841	97.6	100.0
令和元年度	20,325,865,500	18,182,365,623	18,182,365,623	△2,143,499,877	89.5	100.0
比較増減	42,359,287,500	42,994,037,536	42,994,037,536	634,750,036	8.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し42,994,038千円（236.5%）の増である。これは主として、土木費国庫補助金が減となったものの、総務費国庫補助金、教育費国庫補助金、民生費国庫補助金及び商工費国庫補助金の増によるものである。

収入は歳入総額の34.3%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負 担 金	民生費国庫負担金	12,429,438,072 円	教育費国庫負担金	899,268,114 円
	衛生費国庫負担金	179,059,772 円		
補 助 金	総務費国庫補助金	39,403,022,001 円	教育費国庫補助金	2,639,781,935 円
	土木費国庫補助金	2,389,954,000 円	民生費国庫補助金	1,747,256,000 円
	商工費国庫補助金	944,795,000 円	衛生費国庫補助金	436,292,920 円

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国庫支出金の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金38,627,900千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,700,350千円である。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当対象事業費は3,688,678千円で主な充当額は、次のとおりである。

総務費国庫補助金	新生児特別給付金給付事業	230,000千円		
衛生費国庫補助金	水道事業会計補助	170,800千円		
商工費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	500,000千円	プレミアム付商品券利用促進事業	300,000千円
	中小企業事業資金保証料補助事業	130,000千円		
教育費国庫補助金	タブレット型情報端末導入事業	540,000千円	市立小中学校給食費無償化事業	480,000千円

17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	9,532,084,000	9,205,719,831	9,205,719,831	△ 326,364,169	96.6	100.0
令和元年度	7,697,025,500	7,548,843,909	7,548,843,909	△ 148,181,591	98.1	100.0
比較増減	1,835,058,500	1,656,875,922	1,656,875,922	△ 178,182,578	△ 1.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,656,876千円(21.9%)の増である。これは主として、民生費県補助金が減となったものの、教育費県補助金、商工費県補助金、教育費県負担金及び民生費県負担金の増によるものである。

収入は歳入総額の5.2%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負 担 金	民生費県負担金	4,520,138,246 円	教育費県負担金	440,263,899 円
補 助 金	民生費県補助金	1,527,721,817 円	教育費県補助金	796,698,940 円
	商工費県補助金	638,374,520 円	衛生費県補助金	173,768,698 円
	農林業費県補助金	143,867,074 円		
委 託 金	総務費委託金	812,980,534 円		

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る県支出金の主なものは、商工費県補助金の新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金471,583千円である。

18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	697,517,000	808,060,798	807,763,873	110,246,873	115.8	100.0
令和元年度	674,924,000	823,701,012	822,683,280	147,759,280	121.9	99.9
比較増減	22,593,000	△15,640,214	△14,919,407	△37,512,407	△ 6.1	0.1

収入済額は、前年度と比較し14,919千円（1.8%）の減である。これは主として、不動産売払収入、物品売払収入及び財産貸付収入が増となったものの、生産物売払収入の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入 財産貸付収入 145,845,207 円

財産売払収入 生産物売払収入 519,139,513 円

収入未済額は、生産物売払収入160千円及び土地建物貸付収入137千円である。

19 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	139,841,000	136,862,666	136,862,666	△ 2,978,334	97.9	100.0
令和元年度	176,724,000	177,831,054	177,831,054	1,107,054	100.6	100.0
比較増減	△ 36,883,000	△ 40,968,388	△ 40,968,388	△ 4,085,388	△ 2.7	0.0

収入済額は、前年度と比較し40,968千円（23.0%）の減である。これは主として、衛生費寄附金、総務費寄附金及び商工費寄附金が増となったものの、民生費寄附金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生費寄附金 53,921,225 円 総務費寄附金 33,985,000 円

20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	7,969,465,000	7,969,401,005	7,969,401,005	△ 63,995	100.0	100.0
令和元年度	9,330,771,000	9,330,098,250	9,330,098,250	△ 672,750	100.0	100.0
比較増減	△1,361,306,000	△1,360,697,245	△1,360,697,245	608,755	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,360,697千円（14.6%）の減である。これは主として、財政調整基金繰入金が増、文化施設整備基金繰入金が皆増となったものの、救急医療拠点施設整備支援基金繰入金の皆減並びに公園施設整備基金繰入金、公共施設保全整備基金繰入金及び岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金の減によるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金 6,523,236,000 円 公共施設保全整備基金繰入金 830,000,000 円

21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	3,758,277,687	3,758,277,690	3,758,277,690	3	100.0	100.0
令和元年度	2,686,142,607	2,686,143,413	2,686,143,413	806	100.0	100.0
比較増減	1,072,135,080	1,072,134,277	1,072,134,277	△ 803	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,072,134千円（39.9%）の増である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 1,738,814,003 円 繰越明許費繰越額 1,605,418,507 円
 継続費通次繰越額 414,045,180 円

22 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	3,835,347,000	4,135,011,818	3,930,990,129	95,643,129	102.5	95.1
令和元年度	5,342,262,000	5,325,782,871	5,126,098,668	△ 216,163,332	96.0	96.3
比較増減	△1,506,915,000	△1,190,771,053	△1,195,108,539	311,806,461	6.5	△ 1.2

収入済額は、前年度と比較し1,195,109千円（23.3%）の減である。これは主として、雑入及び延滞金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給食費負担金収入 1,088,650,831 円 中小企業融資資金貸付金元利収入 900,008,671 円

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金収入154,836千円及び給食費負担金収入21,104千円である。なお、収入未済額は前年度と比較して増加しており、引き続き債権管理を適切に行い、回収に努められたい。

不納欠損額は5,803千円で、前年度と比較して7,887千円（57.6％）減少している。このうち主なものは、給食費負担金収入3,284千円及び生活保護費返還金収入2,301千円である。

23 款 市 債

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	6,879,000,000	5,977,000,000	5,977,000,000	△ 902,000,000	86.9	100.0
令和元年度	9,001,700,000	8,108,400,000	8,108,400,000	△ 893,300,000	90.1	100.0
比較増減	△2,122,700,000	△2,131,400,000	△2,131,400,000	△ 8,700,000	△ 3.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,131,400千円（26.3％）の減である。これは主として、総務債が増及び減収補填債が皆増となったものの、教育債及び土木債の減によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一 般 会 計 市 債 （ 令 和 2 年 度 借 入 分 ） の 内 訳 表

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 債	479,000,000	民 生 債	118,000,000
衛 生 債	244,000,000	農 林 業 債	3,000,000
土 木 債	3,124,000,000	消 防 債	120,000,000
教 育 債	1,519,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	10,000,000
減 収 補 填 債	360,000,000	計	5,977,000,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

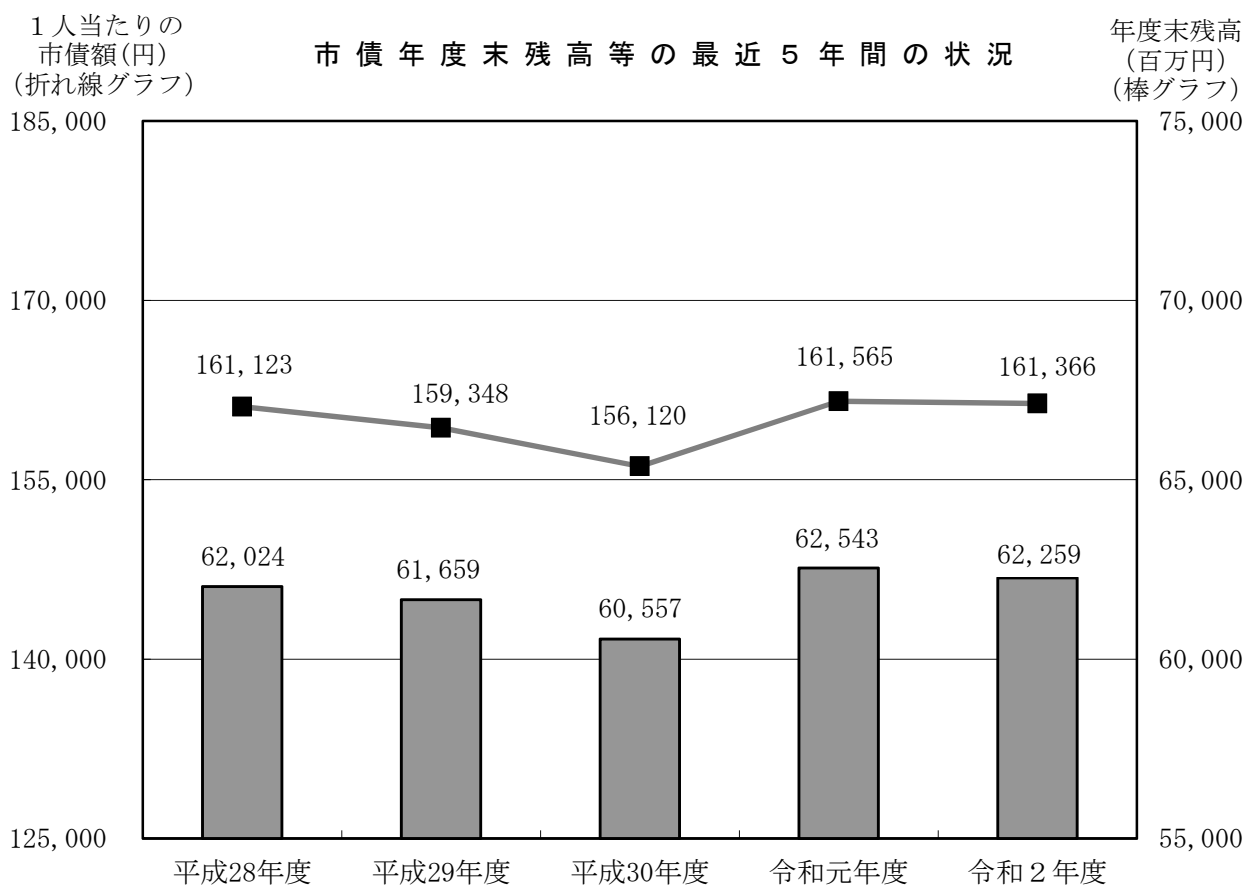
一般会計市債借入・元金償還状況表

(単位：円)

区 分	市債借入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たりの市債額
令和2年度	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617	161,366
令和元年度	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848	161,565
平成30年度	4,777,300,000	5,879,000,573	60,556,883,804	156,120
平成29年度	5,574,400,000	5,939,975,645	61,658,584,377	159,348
平成28年度	5,016,600,000	6,100,332,421	62,024,160,022	161,123

(詳細は決算審査資料第6表参照)

本年度末現在高は62,258,771千円で、前年度と比較し283,844千円減少している。



(3) 歳 出

ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に 対する比率		金 額	予算現額に 対する比率
令和2年度	180,096,015,687	170,969,073,100	94.9	3,942,241,562	5,184,701,025	2.9
令和元年度	139,890,564,607	131,165,549,545	93.8	4,336,199,687	4,388,815,375	3.1
比較増減	40,205,451,080	39,803,523,555	1.1	△ 393,958,125	795,885,650	△ 0.2

一般会計歳出決算額は170,969,073千円で、予算現額180,096,016千円に対し、執行率は94.9%、前年度と比較し39,803,524千円(30.3%)の増となっている。

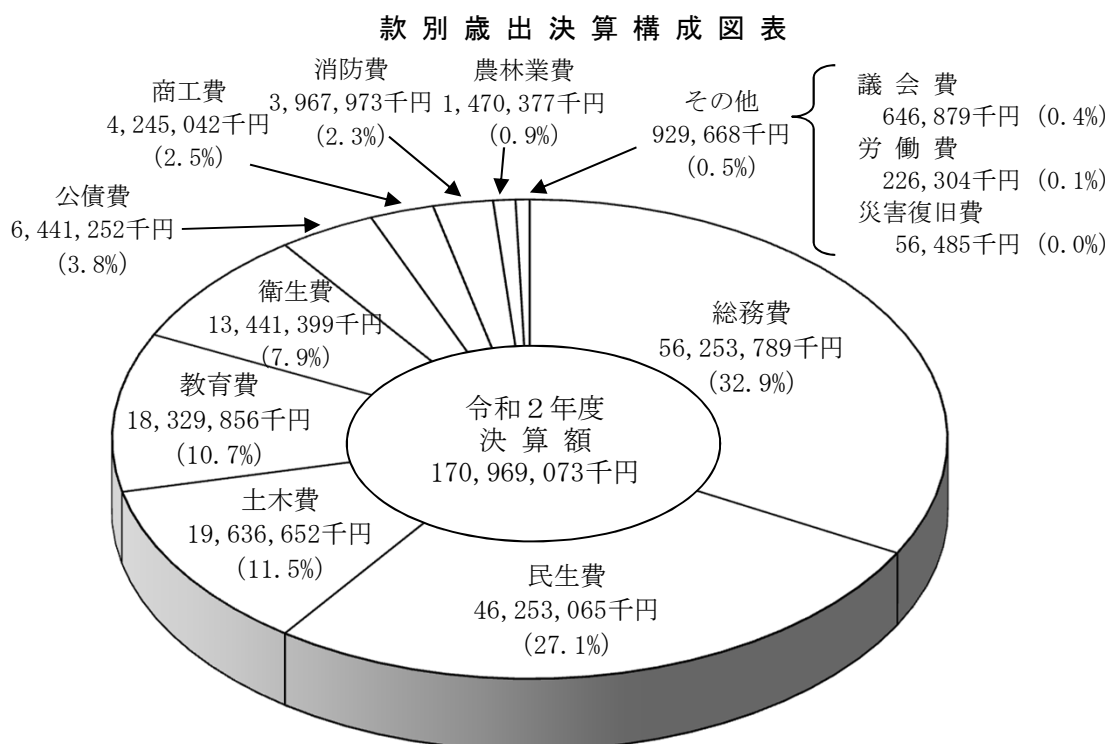
増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 : 総務費、教育費、商工費、民生費

減 少 : 衛生費、土木費

予算現額と支出済額との差は9,126,943千円であるが、翌年度繰越額3,942,242千円(継続費通次繰越750,371千円、繰越明許費3,183,879千円、事故繰越し7,992千円)を控除した不用額は5,184,701千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節別決算状況表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	59,839,470,482	35.0	22,418,082,124	17.1	266.9
扶 助 費	23,483,440,772	13.7	23,376,161,268	17.8	100.5
委 託 料	20,066,132,013	11.7	17,116,234,446	13.1	117.2
工 事 請 負 費	12,129,782,573	7.1	13,262,496,936	10.1	91.5
給 料	8,700,351,811	5.1	8,453,631,563	6.5	102.9
繰 出 金	8,669,636,638	5.1	9,085,153,385	6.9	95.4
職 員 手 当 等	8,150,023,217	4.8	7,608,856,347	5.8	107.1
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,232,896,143	4.2	7,245,826,860	5.5	99.8
積 立 金	4,986,342,402	2.9	1,541,790,720	1.2	323.4
そ の 他	17,710,997,049	10.5	21,057,315,896	16.0	84.1
計	170,969,073,100	100.0	131,165,549,545	100.0	130.3

(詳細は決算審査資料第3表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	761,997,728	646,878,567	101,453,000	13,666,161	84.9
令和元年度	689,043,000	678,169,183	0	10,873,817	98.4
比較増減	72,954,728	△ 31,290,616	101,453,000	2,792,344	△ 13.5

支出済額は、前年度と比較し31,291千円（4.6%）の減である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

議 会 費

議 会 費 101,453,000 円 （議場改修事業）

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	57,437,903,524	56,253,789,283	592,405,102	591,709,139	97.9
令和元年度	12,167,058,474	11,741,970,395	0	425,088,079	96.5
比較増減	45,270,845,050	44,511,818,888	592,405,102	166,621,060	1.4

支出済額は、前年度と比較し44,511,819千円（379.1%）の増である。これは主として、参議院議員通常選挙費が皆減、諸費が減となったものの、特別定額給付金給付事業費の皆増、財政管理費及び会館施設費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費	39,046,273,505 円	財政管理費	4,120,764,274 円
一般管理費	3,986,070,347 円	会館施設費	1,459,148,435 円
庁舎管理費	950,700,452 円	財産管理費	903,728,136 円
諸 費	791,352,428 円	情報化推進費	707,952,873 円
戸籍住民基本台帳費	703,637,056 円	税務総務費	623,522,610 円
人事管理費	370,143,460 円	賦 課 費	291,583,546 円
支 所 費	237,294,007 円	自治振興費	210,099,915 円
広 報 費	200,000,749 円		

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、特別定額給付金給付業務38,799,491千円、新生児特別給付金給付業務239,279千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越

総務管理費

庁舎管理費 3,938,000 円 (福祉会館改修事業)

繰越明許費

総務管理費

情報化推進費 548,719,722 円 (地域情報通信基盤整備事業)

総務諸費

特別定額給付金給付事業費 39,747,380 円 (新生児特別給付金給付事業)

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金、一般管理費の職員手当等である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	47,878,382,833	46,253,064,928	9,790,000	1,615,527,905	96.6
令和元年度	46,791,875,600	45,113,591,313	0	1,678,284,287	96.4
比較増減	1,086,507,233	1,139,473,615	9,790,000	△ 62,756,382	0.2

支出済額は、前年度と比較し1,139,474千円（2.5%）の増である。これは主として、児童措置費及び保育園建設費が減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び社会福祉センター費の皆増、障がい者福祉費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児童措置費	10,878,933,742 円	障がい者福祉費	7,339,928,151 円
児童福祉総務費	4,500,814,252 円	保育園費	4,462,155,712 円
老人福祉総務費	4,439,822,893 円	老人福祉費	4,049,603,770 円
扶助費	3,486,257,594 円	社会福祉総務費	3,139,812,973 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付業務536,893千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付業務343,193千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

社会福祉費

社会福祉総務費 9,790,000 円（福祉総合相談システム開発事業）

不用額の主なものは、社会福祉総務費・老人福祉総務費の繰出金、児童福祉総務費の扶助費である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	14,802,753,621	13,441,399,483	165,186,000	1,196,168,138	90.8
令和元年度	19,408,147,323	18,958,921,903	60,800,000	388,425,420	97.7
比較増減	△4,605,393,702	△5,517,522,420	104,386,000	807,742,718	△ 6.9

支出済額は、前年度と比較し5,517,522千円（29.1%）の減である。これは主として、上水道費、感染症予防費及び予防対策費が増となったものの、保健衛生総務費及び墓地管理費の減、簡易水道費の皆減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	3,203,113,560 円	病院費	2,085,685,316 円
予防対策費	1,423,084,585 円	保健衛生総務費	1,387,011,722 円
清掃総務費	1,011,620,916 円	上水道費	957,498,083 円
母子保健費	522,326,664 円		

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、水道事業会計補助金180,000千円のほか感染症発生防止・医療関連業務、予防接種業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	
保健衛生費	
予防対策費	131,878,000 円 (予防接種事業)
清掃費	
塵芥処理費	33,308,000 円 (車両更新・整備事業)

不用額の主なものは、病院費・上水道費の負担金補助及び交付金である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	249,727,000	226,304,455	0	23,422,545	90.6
令和元年度	115,440,000	107,128,001	0	8,311,999	92.8
比較増減	134,287,000	119,176,454	0	15,110,546	△ 2.2

支出済額は、前年度と比較し119,176千円（111.2%）の増である。これは主として、労働福祉費が減となったものの、中小企業・勤労者支援センター費の皆増によるものである。

支出は、次のとおりである。

中小企業・勤労者支援センター費	117,488,296 円	労働福祉費	49,523,627 円
産業人材支援センター費	24,015,649 円	勤労文化センター管理費	21,699,643 円
雇用促進費	13,577,240 円		

不用額の主なものは、中小企業・勤労者支援センター費の工事請負費である。

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	1,567,163,000	1,470,377,161	0	96,785,839	93.8
令和元年度	1,661,241,154	1,599,021,767	0	62,219,387	96.3
比較増減	△ 94,078,154	△ 128,644,606	0	34,566,452	△ 2.5

支出済額は、前年度と比較し128,645千円（8.0%）の減である。これは主として、農政費が増となったものの、農業基盤整備総務費、農業者体育センター費、土地改良事業費及び農業基盤整備推進費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業基盤整備総務費	413,917,378 円	土地改良事業費	205,785,665 円
林業振興費	197,058,719 円	農業総務費	153,497,870 円

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の繰出金、農政費の負担金補助及び交付金である。

7 款 商 工 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	4,412,111,000	4,245,042,384	0	167,068,616	96.2
令和元年度	3,048,118,485	2,789,139,329	0	258,979,156	91.5
比較増減	1,363,992,515	1,455,903,055	0	△ 91,910,540	4.7

支出済額は、前年度と比較し1,455,903千円（52.2%）の増である。これは主として、観光費が減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費の皆増、企業誘致対策費、商工振興費及び中小企業対策費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中小企業対策費	1,227,043,133 円	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	990,625,437 円
企業誘致対策費	758,583,806 円	商工振興費	487,926,923 円
観光費	369,676,787 円	商工総務費	204,212,006 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務987,635千円、プレミアム付商品券利用促進業務465,084千円のほか信用保証料・利子補助業務である。

不用額の主なものは、商工振興費・中小企業対策費の負担金補助及び交付金である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	22,730,903,698	19,636,651,971	2,613,052,760	481,198,967	86.4
令和元年度	26,041,898,230	23,082,331,375	2,556,890,687	402,676,168	88.6
比較増減	△3,310,994,532	△3,445,679,404	56,162,073	78,522,799	△ 2.2

支出済額は、前年度と比較し3,445,679千円（14.9%）の減である。これは主として、住宅建設費が増となったものの、拠点整備費、公園費、岡崎駅東地区都市改造事業費、下水道費及び土地区画整理組合指導費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下 水 道 費	3,703,154,297 円	住 宅 建 設 費	2,958,070,127 円
道 路 維 持 費	2,159,402,479 円	公 園 費	2,016,375,502 円
都 市 計 画 総 務 費	1,719,309,824 円	土 木 総 務 費	1,055,168,537 円
岡 崎 駅 東 地 区 都 市 改 造 事 業 費	825,086,224 円	拠 点 整 備 費	661,182,611 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

土 地 区 画 整 理 費

岡 崎 駅 東 地 区 都 市 改 造 事 業 費	560,432,977 円	(柱町線整備事業)
	186,000,000 円	(柱町線整備事業 (第2期))

繰 越 明 許 費

交 通 安 全 対 策 費

緊 急 交 通 安 全 対 策 費	69,340,000 円	(事故多発路線対策事業)
	12,076,000 円	(交通安全施設維持管理事業)

道 路 橋 り ょ う 費

道 路 維 持 費	198,558,000 円	(道路ストック点検修繕事業)
道 路 新 設 改 良 費	50,647,000 円	(本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業)
	120,438,800 円	(阿知和地区工業団地関連道路整備事業)
	47,780,000 円	(道路新設改良事業 (奥殿学校線ほか3路線))
	64,160,000 円	(道路新設改良事業 (東奥洞七ツ池線))
橋 り ょ う 維 持 費	28,550,000 円	(橋りょう耐震事業)
	63,950,000 円	(橋りょう長寿命化修繕事業)

都市計画費

都市計画総務費	3,465,600 円	(本宿駅周辺地域拠点整備事業)
	276,219,000 円	(スマートインターチェンジ整備事業)
	9,988,000 円	(交通政策推進事業)
	162,824,000 円	(鉄道駅バリアフリー化推進事業)
	45,995,000 円	(地籍調査事業)
	21,593,000 円	(都市計画道路計画策定事業)
	139,600,900 円	(岡崎駅周辺整備事業)

街路事業費 253,095,003 円 (街路事業(若松線))

公園緑地費

公園費	776,000 円	(東公園動物園管理運営事業)
	85,000,000 円	(中央緑道等整備事業)

土地区画整理費

土地区画整理 組合指導費	26,000,000 円	(岡崎駅南土地区画整理事業費補助事業)
岡崎駅東地区 都市改造事業費	66,947,000 円	(岡崎駅東土地区画整理事業)
岡崎駅針崎若松地区 都市改造事業費	27,082,080 円	(岡崎駅針崎若松土地区画整理事業)

住宅費

住宅管理費	78,175,480 円	(市営住宅改修事業)
	6,366,920 円	(市営住宅施設保全事業)

事故繰越し

住宅費

住宅建設費	7,992,000 円	(市営住宅建設事業((仮)五本松住宅))
-------	-------------	----------------------

不用額の主なものは、下水道費の負担金補助及び交付金、道路新設改良費の委託料、住宅建設費の工事請負費である。

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	4,088,280,000	3,967,973,009	5,580,000	114,726,991	97.1
令和元年度	4,116,838,141	4,037,513,765	0	79,324,376	98.1
比較増減	△ 28,558,141	△ 69,540,756	5,580,000	35,402,615	△ 1.0

支出済額は、前年度と比較し69,541千円（1.7%）の減である。これは主として、常備消防費が増となったものの、消防施設費、非常備消防費及び災害対策費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	3,271,665,971 円	災 害 対 策 費	255,978,777 円
消 防 施 設 費	240,446,786 円	非 常 備 消 防 費	184,849,640 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

消 防 費

災 害 対 策 費 5,580,000 円 (災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等、非常備消防費の旅費・報償費である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	19,561,890,850	18,329,855,740	454,774,700	777,260,410	93.7
令和元年度	19,360,283,576	16,702,743,616	1,718,509,000	939,030,960	86.3
比較増減	201,607,274	1,627,112,124	△ 1,263,734,300	△ 161,770,550	7.4

支出済額は、前年度と比較し1,627,112千円（9.7%）の増である。これは主として、小学校費・中学校費の学校管理費が減となったものの、教育指導費、社会体育費、教育研究費及び私立学校振興費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私 立 学 校 振 興 費 1,736,925,366 円 事 務 局 費 990,054,580 円

小 学 校 費

学 校 管 理 費 2,537,729,093 円

中 学 校 費

学 校 管 理 費 1,087,661,162 円

学 校 教 育 費

学校給食センター費	2,685,141,587 円	教育指導費	2,676,100,086 円
教育研究費	899,543,643 円	学校保健費	212,945,608 円

社 会 教 育 費

図書館交流プラザ費	500,500,902 円	図書館費	495,588,019 円
美術博物館費	329,952,763 円	文化財保護費	215,896,556 円

保 健 体 育 費

社会体育費	2,744,620,068 円
-------	-----------------

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、タブレット型情報端末導入業務、小中学校管理業務、小中学校備品整備業務である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

小 学 校 費

学校管理費	59,600,000 円	(小学校管理事業)
	179,113,000 円	(小学校施設保全事業 (常磐東小学校ほか1校))

中 学 校 費

学校管理費	27,200,000 円	(中学校管理事業)
	143,308,000 円	(中学校施設保全事業 (東海中学校ほか1校))

学 校 教 育 費

学校給食センター費	26,670,000 円	(新学校給食センター整備事業)
-----------	--------------	-----------------

社 会 教 育 費

美術博物館費	18,883,700 円	(美術博物館企画展開催事業)
--------	--------------	----------------

不用額の主なものは、私立学校振興費の負担金補助及び交付金、小学校費の学校管理費の繰出金である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	95,000,000	56,484,604	0	38,515,396	59.5
令和元年度	75,000,000	7,817,040	0	67,182,960	10.4
比較増減	20,000,000	48,667,564	0	△ 28,667,564	49.1

支出済額は、前年度と比較し48,668千円 (622.6%) の増である。

支出は、令和2年6月、7月の大雨・洪水、9月の洪水及び10月の台風によるものである。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	6,442,303,000	6,441,251,515	0	1,051,485	100.0
令和元年度	6,348,345,000	6,347,201,858	0	1,143,142	100.0
比較増減	93,958,000	94,049,657	0	△ 91,657	0.0

支出済額は、前年度と比較し94,050千円（1.5%）の増である。

支出は、市債償還の元金6,260,844千円及び利子180,407千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和元年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和2年度	100,000,000	32,402,567	67,597,433	32.4
令和元年度	100,000,000	32,726,376	67,273,624	32.7
比較増減	0	△ 323,809	323,809	△ 0.3

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
議 会 費	16,729,728	総 務 費	1,176,524
民 生 費	250,833	衛 生 費	2,244,621
労 働 費	297,000	土 木 費	1,726,011
教 育 費	9,977,850	計	32,402,567

4 特別会計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予算現額	65,160,714,820 円
歳入	63,547,087,441 円 (予算現額に対する収入率 97.5%)
歳出	62,637,736,513 円 (予算現額に対する執行率 96.1%)
残額	909,350,928 円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
令和2年度	523,423,820	521,190,848	421,602,848	99,588,000	99.6	80.5
令和元年度	3,554,875,000	2,767,041,526	2,555,989,706	211,051,820	77.8	71.9
比較増減	△3,031,451,180	△2,245,850,678	△2,134,386,858	△111,463,820	21.8	8.6

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は2,245,851千円(81.2%)、支出済額は2,134,387千円(83.5%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	243,798,248 円	繰越金	211,051,820 円
市債	41,000,000 円		

支出は、次のとおりである。

工業団地造成費	419,959,920 円	公債費	1,603,328 円
総務管理費	39,600 円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費			
総務管理費			
一般管理費	8,027,000 円	(阿知和地区工業団地造成推進事業)	
工業団地造成費			
工業団地造成費	91,561,000 円	(阿知和地区工業団地造成事業)	

(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	513,081,000	494,783,305	494,783,305	0	96.4	96.4
令和元年度	410,956,000	404,883,638	404,883,638	0	98.5	98.5
比較増減	102,125,000	89,899,667	89,899,667	0	△ 2.1	△ 2.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ89,900千円(22.2%)の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	222,392,084円	使 用 料	110,342,893円
県補助金	77,107,200円	市 債	52,400,000円

支出の主なものは、次のとおりである。

維持管理費	162,850,589円	公 債 費	150,323,352円
施設建設費	134,753,300円		

(3) 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	31,445,332,000	30,813,469,791	30,578,980,288	234,489,503	98.0	97.2
令和元年度	32,367,950,000	31,704,196,254	31,624,361,389	79,834,865	97.9	97.7
比較増減	△922,618,000	△890,726,463	△1,045,381,101	154,654,638	0.1	△ 0.5

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は890,726千円(2.8%)、支出済額は1,045,381千円(3.3%)それぞれ減となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度対比
国民健康保険料	7,659,336,397	7,800,055,901	△ 140,719,504	98.2
国民健康保険税	0	0	0	-
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	29,400	27,200	2,200	108.1
国庫支出金	28,654,704	3,672,358	24,982,346	780.3
県支出金	20,452,596,358	20,929,107,280	△ 476,510,922	97.7
財産収入	1,425,342	1,835,539	△ 410,197	77.7
繰入金	2,540,265,766	2,825,921,063	△ 285,655,297	89.9
繰越金	27,345,000	45,973,521	△ 18,628,521	59.5
諸収入	103,816,824	97,603,392	6,213,432	106.4
計	30,813,469,791	31,704,196,254	△ 890,726,463	97.2

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和2年度	9,782,094,461	97.6	7,659,336,397	98.2	312,763,497	1,809,994,567	78.3	7,827,343
令和元年度	10,020,129,624	98.1	7,800,055,901	98.6	291,673,250	1,928,400,473	77.8	10,133,910
平成30年度	10,211,328,186	96.4	7,910,007,745	97.4	281,364,781	2,019,955,660	77.5	7,546,154

国民健康保険料の収入済額7,659,336千円は、調定額9,782,094千円に対し78.3%の収入率となっており、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。このうち、現年分は92.4%で前年度と比較し0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は20.2%で前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

収入未済額は1,809,995千円で、前年度と比較し118,406千円（6.1%）の減となっている。

不納欠損額は312,763千円で、前年度と比較し21,090千円（7.2%）の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険料の減免額は、45,335千円である。

本年度の収入率は上昇したが、引き続き徴収体制の強化、収入未済内容の掌握による滞納者に対する指導等、収入率の向上に努力されたい。

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費	17,557,728,360 円	医 療 給 付 費 分	6,722,193,674 円
諸 給 付 費	2,399,928,932 円	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,279,875,239 円

不用額の主なものは、療養諸費・諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事業勘定の概要

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	差 引 増 減	前年度対比(%)
被保険者数 (平均)	人	71,771	72,757	△ 986	98.6
受診件数 (延べ)	件	1,172,981	1,271,607	△ 98,626	92.2
1人当たり受診件数	件	16.3	17.5	△ 1.2	93.1
1件当たり費用額	円	16,869	15,987	882	105.5
1人当たり費用額	円	275,703	279,412	△ 3,709	98.7

(4) 国民健康保険事業 (直営診療所勘定) 特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	103,778,000	99,162,489	99,162,489	0	95.6	95.6
令和元年度	92,706,000	87,410,034	87,410,034	0	94.3	94.3
比較増減	11,072,000	11,752,455	11,752,455	0	1.3	1.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ11,752千円(13.4%)の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	64,935,424 円	一 般 会 計 繰 入 金	15,998,360 円
そ の 他 診 療 収 入	7,848,595 円		

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	54,763,762 円	医 業 費	42,242,945 円
公 債 費	2,155,782 円		

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	5,657,495,000	5,539,410,242	5,532,567,142	6,843,100	97.9	97.8
令和元年度	5,053,039,000	4,954,133,560	4,946,223,420	7,910,140	98.0	97.9
比較増減	604,456,000	585,276,682	586,343,722	△ 1,067,040	△ 0.1	△ 0.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は585,277千円（11.8%）、支出済額は586,344千円（11.9%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 4,330,929,520 円 一般会計繰入金 880,138,791 円
 受託事業収入 305,303,316 円

なお、最近3年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和2年度	4,365,809,130	112.3	4,330,929,520	112.5	5,789,700	29,089,910	99.2	3,428,000
令和元年度	3,887,963,599	105.9	3,848,755,929	105.9	6,278,300	32,929,370	99.0	2,214,760
平成30年度	3,671,403,099	100.2	3,635,889,800	100.3	4,026,000	31,487,299	99.0	3,389,300

後期高齢者医療保険料の収入済額4,330,930千円は、調定額4,365,809千円に対し99.2%の収入率となっており、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。このうち、現年分は99.7%で前年度と比較し0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は33.4%で前年度と比較し3.4ポイント上昇している。

収入未済額は29,090千円で、前年度と比較し3,839千円（11.7%）の減となっている。

不納欠損額は5,790千円で、前年度と比較し489千円（7.8%）の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う後期高齢者医療保険料の減免額は、1,985千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 5,069,675,779 円 健康診査等事業費 369,157,969 円
 広 域 連 合 納 付 金

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	24,920,499,000	24,368,599,256	23,844,542,965	524,056,291	97.8	95.7
令和元年度	24,539,254,800	23,896,707,882	23,485,805,252	410,902,630	97.4	95.7
比較増減	381,244,200	471,891,374	358,737,713	113,153,661	0.4	0.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は471,891千円（2.0%）、支出済額は358,738千円（1.5%）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引 増 減	前年度対比
保 險 料	5,847,917,876	5,747,617,611	100,300,265	101.7
使用料及び手数料	2,000	2,200	△ 200	90.9
国 庫 支 出 金	4,817,200,034	4,652,064,669	165,135,365	103.5
支 払 基 金 交 付 金	6,041,760,758	5,891,413,685	150,347,073	102.6
県 支 出 金	3,255,545,789	3,165,059,908	90,485,881	102.9
財 産 収 入	2,483,688	2,373,111	110,577	104.7
繰 入 金	3,892,788,183	3,804,923,905	87,864,278	102.3
繰 越 金	410,902,630	525,423,108	△ 114,520,478	78.2
諸 収 入	99,998,298	107,829,685	△ 7,831,387	92.7
計	24,368,599,256	23,896,707,882	471,891,374	102.0

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和2年度	5,930,206,118	101.6	5,847,917,876	101.7	24,113,452	58,174,790	98.6	4,146,400
令和元年度	5,837,250,055	100.6	5,747,617,611	100.6	28,222,290	61,410,154	98.5	3,092,850
平成30年度	5,804,671,544	110.0	5,713,572,113	110.3	25,545,186	65,554,245	98.4	3,464,510

保険料の収入済額5,847,918千円は、調定額5,930,206千円に対し98.6%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.5%で前年度と同率であり、滞納繰越分は17.6%で前年度と比較し2.4ポイント上昇している。

収入未済額は58,175千円で、前年度と比較し3,235千円(5.3%)の減となっている。

不納欠損額は24,113千円で、前年度と比較し4,109千円(14.6%)の減となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免額は、2,353千円である。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	19,724,058,396 円	介護予防サービス等諸費	708,400,206 円
包括的支援事業・任意事業費	666,774,855 円	高額介護サービス等費	595,412,391 円
特定入所者介護サービス等費	569,193,813 円	介護予防・生活支援サービス事業費	529,919,824 円
基金積立金	399,771,241 円	総務管理費	321,523,703 円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

要 介 護 度 別 認 定 者 数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引 増 減	前年度対比
要 支 援 1	1,861	1,925	△ 64	96.7
要 支 援 2	2,523	2,517	6	100.2
要 介 護 1	3,782	3,655	127	103.5
要 介 護 2	2,003	2,028	△ 25	98.8
要 介 護 3	1,979	1,805	174	109.6
要 介 護 4	1,469	1,469	0	100.0
要 介 護 5	913	1,000	△ 87	91.3
計	14,530	14,399	131	100.9

給付の状況

区	分	単位	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度対比(%)
介護サービス	利用者数(延)	人	314,192	317,005	△ 2,813	99.1
	給付費	円	19,724,058,396	19,223,055,764	501,002,632	102.6
介護予防サービス	利用者数(延)	人	55,443	53,843	1,600	103.0
	給付費	円	708,400,206	698,057,546	10,342,660	101.5
高額介護サービス	利用者数(延)	人	42,170	40,728	1,442	103.5
	給付費	円	595,412,391	562,362,204	33,050,187	105.9
特定入所者介護サービス	利用者数(延)	人	16,397	16,579	△ 182	98.9
	給付費	円	569,193,813	558,332,730	10,861,083	101.9

(7) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残額	収入率	執行率
令和2年度	1,580,414,000	1,281,967,401	1,281,967,401	0	81.1	81.1
令和元年度	1,535,070,000	1,361,100,374	1,361,100,374	0	88.7	88.7
比較増減	45,344,000	△ 79,132,973	△ 79,132,973	0	△ 7.6	△ 7.6

この会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ79,133千円(5.8%)の減となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	前年度対比
電気使用料	739,921,982	786,407,986	△ 46,486,004	94.1
水道使用料	298,822,892	353,364,320	△ 54,541,428	84.6
ガス使用料	96,867,884	77,650,328	19,217,556	124.7
電話料	146,354,643	143,677,740	2,676,903	101.9
計	1,281,967,401	1,361,100,374	△ 79,132,973	94.2

(8) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	105,070,000	104,590,035	99,926,411	4,663,624	99.5	95.1
令和元年度	100,925,000	97,115,739	97,115,739	0	96.2	96.2
比較増減	4,145,000	7,474,296	2,810,672	4,663,624	3.3	△ 1.1

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は7,474千円（7.7%）、支出済額は2,811千円（2.9%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	86,170,044 円	そ の 他 診 療 収 入	9,069,353 円
国 庫 補 助 金	7,328,000 円		

支出は、次のとおりである。

医 業 費	49,714,516 円	総 務 管 理 費	48,961,981 円
公 債 費	1,249,914 円		

(9) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	220,973,000	216,025,712	216,025,712	0	97.8	97.8
令和元年度	191,652,000	182,924,686	182,924,686	0	95.4	95.4
比較増減	29,321,000	33,101,026	33,101,026	0	2.4	2.4

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ33,101千円（18.1%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金	120,987,294 円	外 来 診 療 収 入	86,206,190 円
---------------	---------------	-------------	--------------

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費	150,748,673 円	施 設 整 備 費	36,880,834 円
医 業 費	28,387,475 円		

(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	20,809,000	27,022,797	20,808,720	6,214,077	129.9	100.0
令和元年度	422,516,000	436,268,006	422,515,659	13,752,347	103.3	100.0
比較増減	△ 401,707,000	△ 409,245,209	△ 401,706,939	△ 7,538,270	26.6	0.0

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は409,245千円（93.8%）、支出済額は401,707千円（95.1%）それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

繰越金 13,752,347円 換地清算徴収金 13,270,450円

支出は、次のとおりである。

一般会計繰出金 18,822,000円 換地清算交付金 1,986,720円

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	59,165,000	71,781,699	38,764,626	33,017,073	121.3	65.5
令和元年度	71,905,000	87,839,325	45,456,891	42,382,434	122.2	63.2
比較増減	△ 12,740,000	△ 16,057,626	△ 6,692,265	△ 9,365,361	△ 0.9	2.3

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は16,058千円（18.3%）、支出済額は6,692千円（14.7%）それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金 42,382,434円 貸付金元利収入 26,611,917円

一般会計繰入金 2,753,948円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和2年度	35,438,550	86.6	26,611,917	85.6	0	8,826,633	75.1	0
令和元年度	40,910,443	88.9	31,102,058	90.9	0	9,808,385	76.0	0
平成30年度	45,998,326	96.9	34,231,336	102.9	0	11,766,990	74.4	0

貸付金の収入済額26,612千円は、調定額35,439千円に対し75.1%の収入率となっており、前年度と比較し0.9ポイント低下している。このうち、現年分は98.2%で前年度と比較し0.4ポイント上昇しており、滞納繰越分は14.6%で前年度と比較し7.4ポイント低下している。収入未済額は8,827千円で、前年度と比較し982千円（10.0%）の減となっている。

支出は、次のとおりである。

公 債 費	18,404,457 円	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	10,260,488 円
一般会計繰出金	10,099,681 円		

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸付事業の状況

(単位：件、円)

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和2年度	21	7,468,000	0	0	0	0	21	7,468,000
令和元年度	36	12,920,900	0	0	0	0	36	12,920,900
比較増減	△ 15	△5,452,900	0	0	0	0	△ 15	△5,452,900

(12) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	4,451,000	3,449,253	2,969,993	479,260	77.5	66.7
令和元年度	8,836,000	8,833,209	8,137,210	695,999	100.0	92.1
比較増減	△ 4,385,000	△ 5,383,956	△ 5,167,217	△ 216,739	△ 22.5	△ 25.4

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は5,384千円（61.0%）、支出済額は5,167千円（63.5%）それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

雑 入	1,787,441 円	財 産 運 用 収 入	965,813 円
繰 越 金	695,999 円		

支出は、次のとおりである。

管 理 会 費	1,979,997 円	区 有 林 費	896,760 円
総 務 管 理 費	93,236 円		

(13) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和2年度	6,224,000	5,634,613	5,634,613	0	90.5	90.5
令和元年度	1,906,000	1,917,682	1,176,814	740,868	100.6	61.7
比較増減	4,318,000	3,716,931	4,457,799	△ 740,868	△ 10.1	28.8

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は3,717千円（193.8%）の増で、これは主として、基金繰入金の皆増によるものである。支出済額は4,458千円（378.8%）の増で、これは主として、総務管理費の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

基 金 繰 入 金	3,792,652 円	財 産 運 用 収 入	1,085,913 円
繰 越 金	740,868 円		

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	5,103,076 円	管 理 会 費	289,993 円
区 有 林 費	241,544 円		

5 財産に関する調書

(1) 岡崎市

ア 公有財産

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	行政財産	10,954,057 m ²	△ 34,184 m ²	10,919,873 m ²
	普通財産	725,932 m ²	31,741 m ²	757,673 m ²
	計	11,679,989 m ²	△ 2,443 m ²	11,677,546 m ²
建物	行政財産	1,136,563 m ²	6,298 m ²	1,142,861 m ²
	普通財産	3,849 m ²	109 m ²	3,958 m ²
	計	1,140,412 m ²	6,407 m ²	1,146,819 m ²
山林	面積	633,571 m ²	0 m ²	633,571 m ²
	立木の推定蓄積量	1,751 m ³	38 m ³	1,789 m ³
動産		該当するものなし		
物 権		11,796 m ²	△ 712 m ²	11,084 m ²
無体財産権		1 件	0 件	1 件
有価証券		1,013,071,000 円	0 円	1,013,071,000 円
出資による権利		185,323,000 円	0 円	185,323,000 円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。なお、公有財産については前年度に引き続き計上誤りの訂正等による変動が見受けられ、定例監査においても財産の把握が正確にできていないと思料される事例があることから、適正な財産管理をされるよう要望する。

(ア) 土地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較して2,443m²の減となっている。これは、普通財産が31,741m²の増となったものの、行政財産が34,184m²の減となったことによるものである。

行政財産の減は、主として簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ引き継がれたことによるものである。

普通財産の増は、主として阿知和地区工業団地用地の購入によるものである。

(イ) 建物

前年度と比較して6,407m²の増となっている。これは、行政財産が6,298m²、普通財産が109m²それぞれ増となったことによるものである。

行政財産の増は、主として（仮称）五本松住宅の新築によるものである。

(ウ) 山林（普通財産）

前年度と比較して立木の推定蓄積量が38m³の増となっている。

(エ) 動産

該当するものなし

(オ) 物権

前年度と比較して712m²の減となっている。

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

本年度の増減なし

(ク) 出資による権利

本年度の増減なし

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物品（取得金額100万円以上）

決算年度末の現在高は3,066点で、前年度と比較して55点の増となっている。

増加の主なものは、競技用具15個である。

減少の主なものは、ソフト2個である。

ウ 債権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,495,661千円、救急医療拠点施設用地売払収入3,030,000千円及び介護報酬返還金等594,863千円等の合計7,863,411千円で、前年度末と比較して127,808千円の減となっている。

これは主として、市民税（特別徴収4、5月分）が増となったものの、介護報酬返還金等及び診療報酬返還金等の減によるものである。

なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金について、令和元年度末現在高を132,196千円としており、前年度の財産に関する調書における令和元年度末現在高10,096千円から122,100千円増加しているが、これは平成15年度に県から移管された債権の一部の金額が債権現在額報告書から漏れていたことに伴う誤謬訂正であることを確認した。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
財 政 調 整 基 金	11,120,182,283	△ 3,053,565,157	8,066,617,126
公共施設保全整備基金	4,880,189,284	△ 311,158,703	4,569,030,581
防 犯 対 策 基 金	0	4,917,567	4,917,567
福 祉 基 金	261,286,995	△ 125,905,606	135,381,389
ふるさと農村活性化対策基金	7,252,214	14,026	7,266,240
家康公観光振興基金	18,255,613	655,655	18,911,268
東岡崎駅周辺地区整備基金	2,301,043,010	7,680,499	2,308,723,509
公 園 施 設 整 備 基 金	2,780,447,059	△ 61,161,186	2,719,285,873
さ く ら 基 金	26,757,001	1,413,197	28,170,198
学 校 施 設 整 備 基 金	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,256 m ³	立木 84 m ³	立木 11,340 m ³
文化施設整備基金	1,116,972,209	△ 368,060,388	748,911,821
美術博物館等整備基金	958,350,791	2,644,620	960,995,411
国民健康保険財政調整基金	721,715,420	△ 46,084,793	675,630,627
介護給付費準備基金	1,274,674,593	7,230,241	1,281,904,834
土 地 開 発 基 金	500,000,000	0	500,000,000
計	25,967,126,472	△ 3,941,380,028	22,025,746,444
	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,256 m ³	立木 84 m ³	立木 11,340 m ³

決算年度末における基金の現在高は、15基金22,025,746千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して3,941,380千円の減となっている。これは主として財政調整基金、文化施設整備基金及び公共施設保全整備基金の減によるものである。

財政調整基金が3,053,565千円の減となっているが、これは主として新型コロナウイルス感染症対策の支出の財源として例年の取崩し額を上回る取崩しを行ったことによるものである。

(2) 宮崎財産区

ア 公有財産

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
土地	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
	計	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	170 m ²	0 m ²	170 m ²
	計	170 m ²	0 m ²	170 m ²
山林	面積	2,587,677 m ²	0 m ²	2,587,677 m ²
	立木の推定蓄積量	100,569 m ³	498 m ³	101,067 m ³
出資による権利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
宮崎財産区基金	39,216,945	4,446,098	43,663,043

(3) 形埜財産区

ア 公有財産

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	0 m ²	62 m ²	62 m ²
	計	0 m ²	62 m ²	62 m ²
山林	面積	186,666 m ²	0 m ²	186,666 m ²
	立木の推定蓄積量	6,517 m ³	79 m ³	6,596 m ³
出資による権利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
形 埜 財 産 区 基 金	5,776,628	817,738	6,594,366

む す び

以上、令和2年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算については、歳入は前年度と比較し29.6%増の178,148,931千円、歳出は30.3%増の170,969,073千円で、翌年度繰越財源充当額1,851,464千円を控除した実質収支額5,328,394千円が計上されている。なお、財政調整基金へはこのうち3,500,000千円が編入されている。

特別会計決算については、歳入は前年度と比較し4.6%減の63,547,087千円、歳出は4.6%減の62,637,737千円で、翌年度繰越財源充当額99,588千円を控除した実質収支額809,763千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し1.3ポイント上昇し6.9%となった。引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、単年度指数は前年度と比較し0.02ポイント低下し1.03となり、過去3年間の平均は0.01ポイント上昇し1.04となった。平成28年度から令和2年度は普通交付税の不交付団体となっているが、引き続き健全な財政力の維持に努められたい。経常収支比率は、前年度と比較し1.1ポイント上昇し88.8%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加は見込まれ、比率の上昇が懸念されるため、引き続き経費節減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。また、公債費負担比率は、前年度と比較し0.3ポイント低下し6.5%となっており、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入の根幹をなす市税のうち市民税は、個人市民税が給与所得者の給与の増加及び納税義務者数の増加等により増加したものの、法人市民税が法人税割の税率引下げや機械製造をはじめとした製造業の企業収益が悪化したことにより減少したため、全体では前年度と比較し944,942千円の減となった。一方、固定資産税及び都市計画税は新增築家屋の増加により前年度と比較し346,287千円、119,297千円それぞれ増となった。また、事業所税は事業所の床面積の増加及び従業者給与総額の増加により35,610千円の増となったが、市税全体では前年度と比較し468,886千円（0.7%）の減となった。

また、市税全体の収入率は平成22年度の収入率93.8%から前年度まで毎年向上していたが、本年度は0.1ポイント低下し97.6%となり、収入未済額は前年度と比較し68,565千円（4.4%）の増となった。新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況であるが、依然として相当の収入未済額が計上されているため、税負担の公平性を確保する観点からも、今後も引き続き徴収体制の強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計の生活保護費返還金、住宅使用料、児童福祉費負担金等、特別会計の国民健康保険料及び介護保険料等においても依然として多額の収入未済額が計上されている。また、定例監査において各業務課の債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収に関する知識や経験を全庁的に共有し活用するとともに、市税及び保険料等の重複滞納者に対する情報共有を図る等、効果的な滞納整理及び債権管理がなされるよう一層の努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し39,803,524千円（30.3%）の増となった。増額の主なものとして、特別定額給付金給付業務等による総務費の44,511,819千円（379.1%）の増、龍北総合運動場整備運営業務及びタブレット型情報端末導入業務等による教育費の1,627,112千円（9.7%）の増が挙げられる。

令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という未曾有の事態に直面する中、本市は新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として、国や県の対策に加え、独自の対策として新生児特別給付金の給付、プレミアム付商品券の販売、給食費の無償化などを実施した。感染症拡大が社会経済活動に与える影響により、市税等の減少が見込まれるなど、厳しい財政状況が長期化することも懸念される。社会経済情勢の変化の中で、事業の必要性、緊急性の精査を行い、市民ニーズに的確に対応するとともに、限られた資源を効果的に活用し、行政サービスを維持できるよう、長期的な視点での安定した質の高い財政運営を求めるものである。

感染症対策に取り組む一方で、岡崎駅東地区、乙川リバーフロント地区においてまちの魅力創出につながる事業が進められるとともに、小中学校において1人1台のタブレット型情報端末の導入、龍北総合運動場の整備、せきれいホールや総合学習センターのリニューアル工事などが行われた。引き続き医療、福祉や子育て、防災や教育、道路などの社会資本の強靱化といった市民生活を支える基本施策を推進することで、市民の暮らしと健康を守り、魅力ある持続可能なまちづくりを推進し、誰一人取り残さない社会が実現されるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	54
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表	56
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	60
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表	62
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表	64
第 6 表	市債の状況調	65

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	
一 般 会 計	180,096,015,687	178,148,930,925	170,969,073,100	
特 別 会 計	65,160,714,820	63,547,087,441	62,637,736,513	
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	523,423,820	521,190,848	421,602,848
	農 業 集 落 排 水 事 業	513,081,000	494,783,305	494,783,305
	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	31,445,332,000	30,813,469,791	30,578,980,288
	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 所 勘 定)	103,778,000	99,162,489	99,162,489
	後 期 高 齢 者 医 療	5,657,495,000	5,539,410,242	5,532,567,142
	介 護 保 険	24,920,499,000	24,368,599,256	23,844,542,965
	継 続 契 約 集 合 支 払	1,580,414,000	1,281,967,401	1,281,967,401
	額 田 北 部 診 療 所	105,070,000	104,590,035	99,926,411
	こども発達医療センター	220,973,000	216,025,712	216,025,712
	岡崎駅東土地区画整理事業 清 算 金	20,809,000	27,022,797	20,808,720
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	59,165,000	71,781,699	38,764,626
	宮 崎 財 産 区	4,451,000	3,449,253	2,969,993
	形 埜 財 産 区	6,224,000	5,634,613	5,634,613
合 計	245,256,730,507	241,696,018,366	233,606,809,613	

※前年度実質収支額のうち、簡易水道事業特別会計分148,108,245円については、令和2年度に水道事業

決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
7,179,857,825	456,920,977	1,386,551,085	7,992,000	5,328,393,763	4,238,814,003
909,350,928	0	99,588,000	0	809,762,928	556,219,283
99,588,000	0	99,588,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
234,489,503	0	0	0	234,489,503	79,834,865
0	0	0	0	0	0
6,843,100	0	0	0	6,843,100	7,910,140
524,056,291	0	0	0	524,056,291	410,902,630
0	0	0	0	0	0
4,663,624	0	0	0	4,663,624	0
0	0	0	0	0	0
6,214,077	0	0	0	6,214,077	13,752,347
33,017,073	0	0	0	33,017,073	42,382,434
479,260	0	0	0	479,260	695,999
0	0	0	0	0	740,868
8,089,208,753	456,920,977	1,486,139,085	7,992,000	6,138,156,691	4,795,033,286

へ統合されたことに伴い、その実質収支額は水道事業会計に引き継がれたため、本表から除いている。

第2表の1

一 般 会 計 歳 入

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	70,438,926,000	72,553,233,513	70,828,862,826	71,297,749,218
2 地 方 譲 与 税	973,000,000	964,476,002	964,476,002	937,524,094
3 利 子 割 交 付 金	31,000,000	68,862,000	68,862,000	62,446,000
4 配 当 割 交 付 金	394,000,000	403,361,000	403,361,000	434,098,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	305,000,000	381,191,000	381,191,000	224,016,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	310,000,000	430,996,000	430,996,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,297,000,000	8,238,013,000	8,238,013,000	6,693,381,000
8 ゴルフ場利用税交付金	92,000,000	84,582,555	84,582,555	86,806,526
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	272,364,421
10 環境性能割交付金	208,000,000	181,737,414	181,737,414	84,010,000
11 地 方 特 例 交 付 金	553,458,000	553,458,000	553,458,000	1,404,474,000
12 地 方 交 付 税	134,448,000	219,752,000	219,752,000	368,785,000
13 交通安全対策特別交付金	58,998,000	61,229,000	61,229,000	58,056,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	984,907,000	998,056,990	971,389,125	1,592,695,654
15 使用料及び手数料	1,818,593,000	1,871,807,850	1,798,602,650	1,924,957,125
16 国 庫 支 出 金	62,685,153,000	61,176,403,159	61,176,403,159	18,182,365,623
17 県 支 出 金	9,532,084,000	9,205,719,831	9,205,719,831	7,548,843,909
18 財 産 収 入	697,517,000	808,060,798	807,763,873	822,683,280
19 寄 附 金	139,841,000	136,862,666	136,862,666	177,831,054
20 繰 入 金	7,969,465,000	7,969,401,005	7,969,401,005	9,330,098,250
21 繰 越 金	3,758,277,687	3,758,277,690	3,758,277,690	2,686,143,413
22 諸 収 入	3,835,347,000	4,135,011,818	3,930,990,129	5,126,098,668
23 市 債	6,879,000,000	5,977,000,000	5,977,000,000	8,108,400,000
合 計	180,096,015,687	180,177,493,291	178,148,930,925	137,423,827,235

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
100.6	97.6	99.3	39.8	108,630,055	1,615,740,632	8,940,448
99.1	100.0	102.9	0.5	0	0	0
222.1	100.0	110.3	0.0	0	0	0
102.4	100.0	92.9	0.2	0	0	0
125.0	100.0	170.2	0.2	0	0	0
139.0	100.0	皆増	0.2	0	0	0
99.3	100.0	123.1	4.6	0	0	0
91.9	100.0	97.4	0.0	0	0	0
0.0	-	皆減	0.0	0	0	0
87.4	100.0	216.3	0.1	0	0	0
100.0	100.0	39.4	0.3	0	0	0
163.4	100.0	59.6	0.1	0	0	0
103.8	100.0	105.5	0.0	0	0	0
98.6	97.3	61.0	0.5	5,129,950	21,537,915	0
98.9	96.1	93.4	1.0	5,265,222	67,939,978	11,900
97.6	100.0	336.5	34.3	0	0	0
96.6	100.0	121.9	5.2	0	0	0
115.8	100.0	98.2	0.5	0	296,925	0
97.9	100.0	77.0	0.1	0	0	0
100.0	100.0	85.4	4.5	0	0	0
100.0	100.0	139.9	2.1	0	0	0
102.5	95.1	76.7	2.2	5,802,522	198,219,167	77,595
86.9	100.0	73.7	3.4	0	0	0
98.9	98.9	129.6	100.0	124,827,749	1,903,734,617	9,029,943

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	761,997,728	646,878,567	678,169,183
2 総 務 費	57,437,903,524	56,253,789,283	11,741,970,395
3 民 生 費	47,878,382,833	46,253,064,928	45,113,591,313
4 衛 生 費	14,802,753,621	13,441,399,483	18,958,921,903
5 労 働 費	249,727,000	226,304,455	107,128,001
6 農 林 業 費	1,567,163,000	1,470,377,161	1,599,021,767
7 商 工 費	4,412,111,000	4,245,042,384	2,789,139,329
8 土 木 費	22,730,903,698	19,636,651,971	23,082,331,375
9 消 防 費	4,088,280,000	3,967,973,009	4,037,513,765
10 教 育 費	19,561,890,850	18,329,855,740	16,702,743,616
11 災 害 復 旧 費	95,000,000	56,484,604	7,817,040
12 公 債 費	6,442,303,000	6,441,251,515	6,347,201,858
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	67,597,433	0	0
合 計	180,096,015,687	170,969,073,100	131,165,549,545

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
84.9	95.4	0.4	101,453,000	13,666,161
97.9	479.1	32.9	592,405,102	591,709,139
96.6	102.5	27.1	9,790,000	1,615,527,905
90.8	70.9	7.9	165,186,000	1,196,168,138
90.6	211.2	0.1	0	23,422,545
93.8	92.0	0.9	0	96,785,839
96.2	152.2	2.5	0	167,068,616
86.4	85.1	11.5	2,613,052,760	481,198,967
97.1	98.3	2.3	5,580,000	114,726,991
93.7	109.7	10.7	454,774,700	777,260,410
59.5	722.6	0.0	0	38,515,396
100.0	101.5	3.8	0	1,051,485
0.0	-	0.0	0	2,000
0.0	-	0.0	0	67,597,433
94.9	130.3	100.0	3,942,241,562	5,184,701,025

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	276,888,121	531,751,591	1,230,303,853	108,389,018	1,719,308	26,237,865	6,913,454
2 給 料	65,256,974	1,792,237,223	2,010,337,427	1,166,729,821	9,204,720	203,547,521	94,439,571
3 職 員 手 当 等	147,786,661	2,834,819,291	1,414,153,732	903,912,341	5,921,028	150,256,031	77,265,295
4 共 済 費	119,961,912	675,999,480	784,047,523	443,379,739	3,574,726	74,002,445	36,807,854
5 災 害 補 償 費		958,980					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,112,600					
8 報 償 費	263,480	6,027,409	77,006,383	115,424,115		5,465,423	477,895
9 旅 費	350,400	22,575,116	38,195,100	6,324,620	50,400	654,040	165,640
10 交 際 費	267,520	696,990					
11 需 用 費	15,463,018	294,670,807	538,530,018	718,271,762	2,064,716	37,446,295	12,891,943
12 役 務 費	1,006,228	570,098,259	163,981,902	67,579,874		3,204,111	3,270,469
13 委 託 料	6,145,219	2,365,112,622	1,750,667,118	4,910,427,969	57,900,436	254,811,953	418,833,014
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,179,998	342,087,530	124,640,065	29,595,903		8,456,979	6,317,588
15 工 事 請 負 費		1,523,585,940	622,481,160	320,999,008	111,167,580	207,929,150	159,666,320
16 原 材 料 費		51,040	1,222,900	4,080,388		1,133,990	
17 公 有 財 産 購 入 費			64,322,259	173,186,152			
18 備 品 購 入 費		56,468,458	15,774,440	85,510,937		1,538,900	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,289,036	39,261,134,331	7,333,209,049	3,260,594,482	34,701,541	262,601,972	2,260,450,317
20 扶 助 費		7,964	23,116,008,217	158,621,127			
21 貸 付 金							900,000,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,342,784	250,833	9,114,581			1,838,973
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		791,644,628					
24 投 資 及 び 出 資 金				667,490,909			
25 積 立 金		4,932,731,707	4,251,272			14,026	20,775,655
26 寄 附 金							
27 公 課 費	20,000	751,500	10,000	5,152,600		48,300	
28 繰 出 金		245,923,033	6,963,671,677	286,614,137		233,028,160	244,928,396
合 計	646,878,567	56,253,789,283	46,253,064,928	13,441,399,483	226,304,455	1,470,377,161	4,245,042,384

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金		
22,042,231	69,531,946	635,908,333				2,909,685,720	1.7
1,192,361,868	1,359,389,778	806,846,908				8,700,351,811	5.1
886,283,692	1,141,229,106	588,396,040				8,150,023,217	4.8
435,681,545	517,005,645	318,375,676				3,408,836,545	2.0
	2,319,053					3,278,033	0.0
						1,112,600	0.0
22,435,482	35,209,292	47,985,810				310,295,289	0.2
4,601,140	17,574,168	29,464,480				119,955,104	0.1
		10,000				974,510	0.0
171,724,866	200,088,033	1,092,430,343	2,007,280			3,085,589,081	1.8
33,187,216	7,391,286	277,664,201				1,127,383,546	0.7
4,097,984,956	171,318,291	6,032,041,635	888,800			20,066,132,013	11.7
67,070,867	26,849,568	511,188,027				1,124,386,525	0.7
7,213,782,858	54,799,118	1,866,018,289	49,353,150			12,129,782,573	7.1
39,264,163	28,710	10,679,267	11,550			56,472,008	0.0
536,063,277		2,468,811,677				3,242,383,365	1.9
63,252,137	167,356,914	235,354,996				625,256,782	0.4
4,656,838,879	135,309,269	2,625,117,782	4,223,824			59,839,470,482	35.0
		208,803,464				23,483,440,772	13.7
		14,800,000				914,800,000	0.5
86,685,761						101,232,932	0.1
				6,441,251,515		7,232,896,143	4.2
						667,490,909	0.4
21,179,510		7,390,232				4,986,342,402	2.9
						0	-
1,222,000	4,330,500	329,200				11,864,100	0.0
84,989,523	58,242,332	552,239,380				8,669,636,638	5.1
19,636,651,971	3,967,973,009	18,329,855,740	56,484,604	6,441,251,515	0	170,969,073,100	100.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	国民健康保険事業 (直 営 診 療 所 勘 定)	後 期 高 齢 者 介 護 保 險	繼 続 契 約 集 合 支 払	
1 報 酬			28,932,396	4,273,560	2,567,316	94,966,605	
2 給 料			128,547,155	16,678,800	20,068,350	114,448,150	
3 職 員 手 当 等			92,364,144	18,616,855	14,604,650	86,306,261	
4 共 済 費			50,993,856	7,105,892	7,717,624	50,920,715	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
8 報 償 費			51,200			1,070,240	
9 旅 費			2,262,120	395,220	144,960	6,250,860	
10 交 際 費							
11 需 用 費	200	5,614,649	4,547,527	35,689,669	489,808	12,311,616	1,135,612,758
12 役 務 費		2,240,876	210,221,114	241,592	40,461,442	131,717,520	146,354,643
13 委 託 料	305,846,540	119,101,617	353,823,407	3,441,603	369,374,388	700,086,940	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料			157,788	2,284,516		2,890,008	
15 工 事 請 負 費	72,672,200	146,359,400		103,400			
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費	39,890,580						
18 備 品 購 入 費		1,059,400		6,359,485		1,428,900	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		32,236,896	29,666,409,609	469,830	5,073,816,244	22,113,040,670	
20 扶 助 費						27,610,764	
21 貸 付 金							
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,590,000						
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,603,328	150,323,352	32,472,071	2,155,782	3,322,360	87,300,767	
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金			1,425,342			399,771,241	
26 寄 附 金							
27 公 課 費		3,803,900		37,800			
28 繰 出 金		34,043,215	6,772,559	1,308,485		14,421,708	
合 計	421,602,848	494,783,305	30,578,980,288	99,162,489	5,532,567,142	23,844,542,965	1,281,967,401

決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

額	田 北 部	こ ども 発 達	岡 崎 駅 東 土 地 区 画	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	宮 崎 財 産 区	形 埜 財 産 区	合 計	節 構 成 比 率
診 療 所	医 療 セ ン タ ー	整 理 事 業 清 算 金	資 金 貸 付 事 業					
	4,119,585	20,303,426			1,979,997	289,993	157,432,878	0.3
	13,458,700	48,695,760					341,896,915	0.5
	16,970,618	41,581,074					270,443,602	0.4
	5,815,227	18,596,866					141,150,180	0.2
							0	-
							0	-
					505,800	144,000	1,771,240	0.0
	263,800	442,000			5,960		9,764,920	0.0
							0	-
	47,135,995	3,359,863		72,528	317,443	23,457	1,245,175,513	2.0
	246,594	13,027,241		2,719,960	21,165	64,330	547,316,477	0.9
	4,538,398	10,135,290					1,866,348,183	3.0
	1,804,626	2,536,584					9,673,522	0.0
	92,400					5,086,620	224,314,020	0.4
							0	-
							39,890,580	0.1
	2,230,800	958,100					12,036,685	0.0
	374,160	56,380,778			60,530	14,440	56,942,803,157	90.9
							27,610,764	0.0
				7,468,000			7,468,000	0.0
			1,986,720				3,576,720	0.0
	1,249,914	8,730		18,404,457			296,840,761	0.5
							0	-
					79,098	11,773	401,287,454	0.6
							0	-
	8,800						3,850,500	0.0
	1,616,794		18,822,000	10,099,681			87,084,442	0.1
	99,926,411	216,025,712	20,808,720	38,764,626	2,969,993	5,634,613	62,637,736,513	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 主 財 源	1 市 税	70,828,862,826	39.8	71,297,749,218	51.9	99.3
	14 分担金及び負担金	971,389,125	0.5	1,592,695,654	1.2	61.0
	15 使用料及び手数料	1,798,602,650	1.0	1,924,957,125	1.4	93.4
	18 財 産 収 入	807,763,873	0.5	822,683,280	0.6	98.2
	19 寄 附 金	136,862,666	0.1	177,831,054	0.1	77.0
	20 繰 入 金	7,969,401,005	4.5	9,330,098,250	6.8	85.4
	21 繰 越 金	3,758,277,690	2.1	2,686,143,413	1.9	139.9
	22 諸 収 入	3,930,990,129	2.2	5,126,098,668	3.7	76.7
	計	90,202,149,964	50.6	92,958,256,662	67.6	97.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	964,476,002	0.5	937,524,094	0.7	102.9
	3 利子割交付金	68,862,000	0.0	62,446,000	0.0	110.3
	4 配当割交付金	403,361,000	0.2	434,098,000	0.3	92.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	381,191,000	0.2	224,016,000	0.2	170.2
	6 法人事業税交付金	430,996,000	0.2	-	-	皆増
	7 地方消費税交付金	8,238,013,000	4.6	6,693,381,000	4.9	123.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	84,582,555	0.0	86,806,526	0.1	97.4
	9 自動車取得税交付金	0	0.0	272,364,421	0.2	皆減
	10 環境性能割交付金	181,737,414	0.1	84,010,000	0.1	216.3
	11 地方特例交付金	553,458,000	0.3	1,404,474,000	1.0	39.4
	12 地 方 交 付 税	219,752,000	0.1	368,785,000	0.3	59.6
	13 交通安全対策特別交付金	61,229,000	0.0	58,056,000	0.0	105.5
	16 国 庫 支 出 金	61,176,403,159	34.3	18,182,365,623	13.2	336.5
	17 県 支 出 金	9,205,719,831	5.2	7,548,843,909	5.5	121.9
23 市 債	5,977,000,000	3.4	8,108,400,000	5.9	73.7	
計	87,946,780,961	49.4	44,465,570,573	32.4	197.8	
合 計	178,148,930,925	100.0	137,423,827,235	100.0	129.6	

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在額	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,850,353,893	479,000,000	365,626,262	2,963,727,631
民 生 債	2,702,105,486	118,000,000	330,381,038	2,489,724,448
衛 生 債	5,562,918,207	244,000,000	721,505,139	5,085,413,068
農 林 業 債	527,412,926	3,000,000	65,700,628	464,712,298
土 木 債	21,416,397,281	3,124,000,000	1,465,252,256	23,075,145,025
消 防 債	1,382,318,858	120,000,000	437,746,638	1,064,572,220
教 育 債	11,398,773,346	1,519,000,000	896,214,637	12,021,558,709
減 税 補 填 債	1,294,073,264	0	337,260,704	956,812,560
臨 時 財 政 対 策 債	15,408,261,587	10,000,000	1,641,156,929	13,777,104,658
減 収 補 填 債	0	360,000,000	0	360,000,000
合 計	62,542,614,848	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617

特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在額	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,513,000,000	41,000,000	0	2,554,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,353,660,712	52,400,000	122,097,496	1,283,963,216
国 民 健 康 保 険 事 業 債 (直 営 診 療 所 勘 定)	4,030,695	0	1,960,687	2,070,008
額 田 北 部 診 療 所 債	3,704,232	0	1,226,126	2,478,106
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	119,423,640	0	18,404,457	101,019,183
合 計	3,993,819,279	93,400,000	143,688,766	3,943,530,513

※令和元年度末現在額のうち、簡易水道事業特別会計分1,705,160,421円については、令和2年度に水道事業へ統合されたことに伴い引き継がれたため、本表から除いている。